

令和 2 事業年度

財務諸表

第 18 期

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(建設勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		235,970,749,097	
有価証券		214,900,000,000	
割賦債権		1,017,662,383,000	
未成工事支出金		28,161,629,808	
貯蔵品		5,721,294,256	
未収収益		154,308,198	
未収の他		56,875,180,204	
		192,007,842	
流動資産合計			1,559,637,552,405
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	248,049,849,222		
減価償却累計額	-89,404,918,595		
減損損失累計額	-207,293,768	158,437,636,859	
構築物	5,047,685,723,478		
減価償却累計額	-1,647,393,266,565		
減損損失累計額	-3,108,444	3,400,289,348,469	
機械装置	332,269,064,012		
減価償却累計額	-188,863,745,152	143,405,318,860	
車両運搬具	537,640		
減価償却累計額	-224,016	313,624	
器具器備	469,552,100		
減価償却累計額	-330,043,767	139,508,333	
土地	782,168,274,488		
減損損失累計額	-3,986,755	782,164,287,733	
リース資産	282,765,742		
減価償却累計額	-211,195,727	71,570,015	
建設仮勘定		2,077,236,901,971	
有形固定資産合計			6,561,744,885,864
2 無形固定資産			
借地権		57,587,825,082	
施設利用権		82,317,952,811	
その他		186,334,728	
無形固定資産合計			140,092,112,621
3 投資その他の資産			
長期未収金		41,717,242,000	
未収貸付料予定額 <small>(注)</small>		590,839,173	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返 <small>(注)</small>		6,401,987,387	
その他		507,742,636	
投資その他の資産合計			49,217,811,196
固定資産合計			6,751,054,809,681
資産合計			8,310,692,362,086

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等(注)		2,196,231,805	
短期借入金		587,000,000	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券		70,500,000,000	
1年以内償却予定債券発行差額		4,053	
1年以内返済予定長期借入金		115,415,760,000	
1年以内返済予定他勘定長期借入金		20,374,510,000	
1年以内支払予定リース債務		86,088,587	
未払金		71,117,147,280	
未払費用		1,855,153,872	
前受金		9,783,844,921	
受託業務前受金		29,299,586,046	
引当金			
賞与引当金	799,564,129	799,564,129	
1年以内履行予定資産除去債務 その他		14,257,800	
		<u>329,189,691</u>	
流動負債合計			322,358,338,184
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返補助金等	2,909,892,797,607		
資産見返負担金	44,772,581,875		
建設仮勘定見返補助金等	980,566,336,206		
建設仮勘定見返負担金	2,406,417,634		
新幹線資産見返負債	<u>682,620,850,158</u>	4,620,258,983,480	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		938,700,000,000	
長期借入金		1,110,133,102,000	
他勘定長期借入金		26,038,590,000	
長期前受金		160,741,099,680	
引当金			
退職給付引当金	<u>15,244,808,969</u>	15,244,808,969	
債務引継見返勘定(注)		245,485,151,802	
その他		<u>2,468,887,500</u>	
固定負債合計			7,119,070,623,431
III 法令に基づく引当金等			
譲渡調整引当金(注)		<u>177,964,146,364</u>	
法令に基づく引当金等合計			<u>177,964,146,364</u>
負債合計			7,619,393,107,979
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>51,507,864,363</u>	
資本金合計			51,507,864,363
II 資本剰余金			
資本剰余金		643,139,605,718	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(-)	-16,161,674,833		
減損損失相当累計額(-)	-3,991,286		
除売却差額相当累計額(-)	<u>-741,413,205</u>	<u>-16,907,079,324</u>	
資本剰余金合計			626,232,526,394
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		12,361,418,386	
積立金(注)		1,076,685,875	
当期未処分利益		<u>120,759,089</u>	
(うち当期総利益)	(120,759,089)	
利益剰余金合計			<u>13,558,863,350</u>
純資産合計			<u>691,299,254,107</u>
負債純資産合計			<u><u>8,310,692,362,086</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	建設業務費	356,085,144,226	
	一般管理費	1,353,015,256	
	財務費用	7,190,161,059	
	雑損	222,189,156	
	臨時損失	1,789,899,762	
	損益計算書上の費用合計		366,640,409,459
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	870,823,763	
	除売却差額相当額(注)	46,094	
	その他行政コスト合計		870,869,857
III	行政コスト		367,511,279,316

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

経常費用			
建設業務費			
鉄道施設譲渡原価	64,227,625,408		
減価償却費	179,881,258,555		
受託業務費	14,733,618,909		
新幹線資産見返負債繰入(注)	49,651,257,624		
その他の他	47,591,383,730	356,085,144,226	
一般管理費			
役員給与	712,228,244		
法定福利費	116,897,310		
借料及び損料	109,310,847		
賞与引当金繰入	57,841,915		
退職給付費用	75,395,860		
減価償却費	139,558,942		
その他の他	141,782,138	1,353,015,256	
財務費用			
支払利息	6,827,089,831		
債券発行費	346,941,872		
その他の他	16,129,356	7,190,161,059	
雑損		222,189,156	
経常費用合計			364,850,509,697
経常収益			
鉄道施設譲渡収入		70,300,733,338	
鉄道施設賃貸収入		115,219,934,622	
貨物調整事業資金収入		13,065,404,564	
受託業務収入			
政府等受託業務収入	273,033,136		
その他の受託業務収入	14,460,585,773	14,733,618,909	
鉄道整備事業費利子補給金収入		38,684,711	
資産見返補助金等戻入(注)		137,657,475,600	
建設仮勘定見返補助金等戻入(注)		88,561,003	
その他の他		14,671,886,320	
財務収益			
受取利息	19,669,020	19,669,020	
雑益		965,167,540	
経常収益合計			366,761,135,627
経常利益			1,910,625,930
臨時損失			
固定資産除却損		1,787,355,826	
固定資産売却損		2,543,936	1,789,899,762
臨時利益			
固定資産売却益		32,921	32,921
当期純利益			120,759,089
当期総利益			120,759,089

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

建設勘定

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期未処分利益		利益剰余金合計	
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)				うち当期純利益			
当期首残高	51,507,864,363	629,421,157,456	-15,291,230,879	-3,991,286	-740,987,302	613,384,947,989	12,361,418,386	380,568,289	696,117,586	-	13,438,104,261	678,330,916,613
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		13,718,448,262	0	0	0	13,718,448,262						13,718,448,262
固定資産の除売却		0	379,809	0	-425,903	-46,094						-46,094
減価償却		0	-870,823,763	0	0	-870,823,763						-870,823,763
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							0	696,117,586	-696,117,586		0	0
(2) その他												
当期純利益							0	0	120,759,089	120,759,089	120,759,089	120,759,089
当期変動額合計	0	13,718,448,262	-870,443,954	0	-425,903	12,847,578,405	0	696,117,586	-575,358,497	120,759,089	120,759,089	12,968,337,494
当期末残高	51,507,864,363	643,139,605,718	-16,161,674,833	-3,991,286	-741,413,205	626,232,526,394	12,361,418,386	1,076,685,875	120,759,089	120,759,089	13,558,863,350	691,299,254,107

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-541,339,246,456
	人件費支出	-14,179,784,845
	他勘定へ繰入	-161,593,616
	その他の業務支出	-14,647,480,768
	鉄道施設譲渡収入	72,792,122,063
	鉄道施設賃貸収入	117,130,257,138
	海外業務収入	142,320,889
	受託業務収入	18,034,058,688
	補助金等収入	62,834,023,600
	他勘定より受入	131,595,475,993
	その他の業務収入	9,013,730,705
	小計	-158,786,116,609
	利息及び配当金の受取額	20,202,524
	利息の支払額	-10,429,147,240
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-169,195,061,325
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-431,000,000,000
	有価証券の償還による収入	427,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-43,458,861
	有形固定資産の売却による収入	36,236
	無形固定資産の取得による支出	-134,492,753
	定期預金の預入れによる支出	-188,800,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	191,000,000,000
	資産除去債務の履行による支出	-37,912,416
	その他	-244,359
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,016,072,153
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	587,000,000
	短期借入金の返済による支出	-94,000,000
	債券の発行による収入	101,600,200,000
	債券の償還による支出	-74,000,000,000
	長期借入れによる収入	27,503,922,000
	長期借入金の返済による支出	-134,133,970,408
	リース債務の返済による支出	-80,524,054
	他勘定長期借入金の返済による支出	-23,820,010,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-102,437,382,462
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	-273,648,515,940
VI	資金期首残高	433,819,265,037
VII	資金期末残高	160,170,749,097

利益の処分に関する書類
(令和3年8月18日)

建設勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>120,759,089</u>
	当期総利益	120,759,089	
II	利益処分類		
	積立金	120,759,089	<u><u>120,759,089</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30年
-------	-------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

5. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

7. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

8. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

11. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。ただし、鉄道施設の貸付及び譲渡に係るもの(建設中のものを除く。)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令(平成 15 年政令第 293 号)に基づく収益に対応させるため一括して費用処理しております。

12. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

14. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権
割賦債権については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。
2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
16,903,092,569 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	367,511,279,316 円
自己収入等	-228,077,897,862 円
<u>機会費用</u>	<u>1,129,339,711 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト
140,562,721,165 円
2. 機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。
 - (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法
当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	235,970,749,097 円
定期預金	<u>-75,800,000,000 円</u>
資金期末残高	160,170,749,097 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

建設勘定では、鉄道建設に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。なお、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

割賦債権は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	235,970,749,097	235,970,749,097	0
(2) 有価証券	214,900,000,000	214,900,000,000	0
(3) 割賦債権	1,017,662,383,000	1,054,099,062,807	-6,789,798,193
(4) 長期未収金	43,226,478,000		
(5) 短期借入金	(587,000,000)	(587,000,000)	0
(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(1,009,200,000,000)	(1,025,999,960,000)	(16,799,960,000)
(7) 長期借入金	(1,225,548,862,000)	(1,224,108,128,086)	(-1,440,733,914)
(8) 他勘定長期借入金	(46,413,100,000)	(46,505,513,536)	(92,413,536)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。

(*3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券、長期借入金及び他勘定長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内返済予定他勘定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。また、長期未収金は割賦債権に係るものであるため、時価及び差額は合計額を表示しております。

(5) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の時価は市場価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 他勘定長期借入金

他勘定長期借入金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号。以下「機構法」という。)等に基づき、鉄道施設の建設資金の一部を助成勘定からの無利子借入金として受け入れたものです。

同勘定への償還条件等は法令で規定されている特殊な債務ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	214,900,000,000	214,900,000,000	0
計	214,900,000,000	214,900,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	214,900,000,000
計	214,900,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	28,109,918,337 円
勤務費用	1,161,332,894 円
利息費用	36,811,864 円
数理計算上の差異の当期発生額	537,523,485 円
退職給付の支払額	-1,902,551,126 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	52,783,400 円
他勘定からの拠出額	749,480 円
期末における退職給付債務	<u>27,996,568,334 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,430,299,251 円
期待運用収益	260,757,481 円
数理計算上の差異の当期発生額	2,179,271,141 円
事業主からの拠出額	426,526,430 円
退職給付の支払額	-1,044,948,026 円
制度加入者からの拠出額	52,783,400 円
他勘定からの拠出額	749,480 円
期末における年金資産	<u>12,305,439,157 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,006,185,746 円
年金資産	<u>-12,305,439,157 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	6,700,746,589 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>8,990,382,588 円</u>
小計	15,691,129,177 円
未認識数理計算上の差異	-1,590,723,346 円
未認識過去勤務費用	<u>1,144,403,138 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,244,808,969 円</u>
退職給付引当金	15,244,808,969 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,244,808,969 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,161,332,894 円
利息費用	36,811,864 円
期待運用収益	-260,757,481 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	604,860,896 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-359,521,840 円</u>
合計	<u>1,182,726,333 円</u>

(注) 重要な会計方針 6. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	32%
債券	32%
その他	<u>36%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	確定給付企業年金	0.1%	一時金	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%			

[賃貸等不動産関係]

建設勘定では、機構法第 13 条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	6,112,025,728,396	361,149,242,787	6,473,174,971,183	-
宿舎	598,013,261	0	598,013,261	598,013,261

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注 3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

宿舎の当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和 3 年 3 月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	266,044,094,752	267,200,107,328 (うち、減価償却相当額 870,823,763)	-15,278,938 (うち、除売却差額相当額 -46,094)
宿舎	0	0	-1,870,000

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

[資産除去債務関係]

建設勘定では、令和2年度中に施設賃貸借契約の一部解約を行った本社及び令和元年度末に閉所した青森工事事務所の事務所について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上していましたが、当事業年度において、賃貸借契約の一部解約及び事務所閉所による原状回復義務に係る除去を行っております。

また、令和3年度中に建物賃貸借契約の一部解約を行う予定の関東甲信工事局の事務所について、合理的な見積りが可能となったことに伴い賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しており、令和3年度中の履行を見込んでおります。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	34,465,832円
資産除去債務見積りの変更による増加額	14,257,800円
資産除去債務の履行による減少額	<u>-34,465,832円</u>
期末残高	14,257,800円

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、895,086,553,811円でありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他

[令和元年台風第19号による被害の復旧方針について]

令和元年10月12日に上陸した台風第19号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

現在、当機構より当該施設を貸し付けております東日本旅客鉄道株式会社と復旧方針について協議中です。

なお、復旧に伴う機構の費用負担額の算定は困難であります。

附 属 明 细 书

(建设勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却資産)	建物	247,599,971,080	2,947,359,497	2,693,231,147	247,854,099,430	89,281,980,552	8,987,468,601	207,293,768	0	158,364,825,110
	構築物	5,010,737,434,230	5,245,676,051	3,723,364,391	5,012,259,745,890	1,633,434,322,959	144,494,641,894	3,108,444	0	3,378,822,314,487
	機械装置	334,508,985,126	3,235,131,923	5,593,730,943	332,150,386,106	188,745,067,246	19,007,820,522	0	0	143,405,318,860
	車両運搬具	0	537,640	0	537,640	224,016	224,016	0	0	313,624
	工具器具備品	459,487,566	47,285,635	37,221,101	469,552,100	330,043,767	48,282,808	0	0	139,508,333
	リース資産	282,765,742	0	0	282,765,742	211,195,727	71,570,013	0	0	71,570,015
計	5,593,588,643,744	11,475,990,746	12,047,547,582	5,593,017,086,908	1,912,002,834,267	172,610,007,854	210,402,212	0	3,680,803,850,429	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	195,867,678	0	117,886	195,749,792	122,938,043	6,689,130	0	0	72,811,749
	構築物	35,426,285,605	0	308,017	35,425,977,588	13,958,943,606	785,457,533	0	0	21,467,033,982
	機械装置	118,677,906	0	0	118,677,906	118,677,906	0	0	0	0
計	35,740,831,189	0	425,903	35,740,405,286	14,200,559,555	792,146,663	0	0	21,539,845,731	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	768,082,948,102	14,196,280,442	110,954,056	782,168,274,488	0	0	3,986,755	0	782,164,287,733
	建設仮勘定	1,581,518,332,165	515,227,788,031	19,509,218,225	2,077,236,901,971	0	0	0	0	2,077,236,901,971 (注)
	計	2,349,601,280,267	529,424,068,473	19,620,172,281	2,859,405,176,459	0	0	3,986,755	0	2,859,401,189,704
有形固定資産 合計	建物	247,795,838,758	2,947,359,497	2,693,349,033	248,049,849,222	89,404,918,595	8,994,157,731	207,293,768	0	158,437,636,859
	構築物	5,046,163,719,835	5,245,676,051	3,723,672,408	5,047,685,723,478	1,647,393,266,565	145,280,099,427	3,108,444	0	3,400,289,348,469
	機械装置	334,627,663,032	3,235,131,923	5,593,730,943	332,269,064,012	188,863,745,152	19,007,820,522	0	0	143,405,318,860
	車両運搬具	0	537,640	0	537,640	224,016	224,016	0	0	313,624
	工具器具備品	459,487,566	47,285,635	37,221,101	469,552,100	330,043,767	48,282,808	0	0	139,508,333
	土地	768,082,948,102	14,196,280,442	110,954,056	782,168,274,488	0	0	3,986,755	0	782,164,287,733
	リース資産	282,765,742	0	0	282,765,742	211,195,727	71,570,013	0	0	71,570,015
建設仮勘定	1,581,518,332,165	515,227,788,031	19,509,218,225	2,077,236,901,971	0	0	0	0	2,077,236,901,971 (注)	
計	7,978,930,755,200	540,900,059,219	31,668,145,766	8,488,162,668,653	1,926,203,393,822	173,402,154,517	214,388,967	0	6,561,744,885,864	
無形固定資産 (減価償却資産)	施設利用権	190,225,902,254	119,293,332	0	190,345,195,586	108,027,242,778	7,158,740,377	0	0	82,317,952,808
	その他	160,013,059	131,826,998	0	291,840,057	131,637,513	14,451,474	0	0	160,202,544
	ソフトウェア	160,013,059	131,826,998	0	291,840,057	131,637,513	14,451,474	0	0	160,202,544
計	190,385,915,313	251,120,330	0	190,637,035,643	108,158,880,291	7,173,191,851	0	0	82,478,155,352	
無形固定資産 (減価償却相当額)	施設利用権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	78,675,332	0	0	3
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	78,675,332	0	0	3
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	57,549,184,429	38,640,653	0	57,587,825,082	0	0	0	0	57,587,825,082
	その他	26,188,349	0	0	26,188,349	0	0	56,165	0	26,132,184
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984
	電話加入権	2,584,365	0	0	2,584,365	0	0	56,165	0	2,528,200
	計	57,575,372,778	38,640,653	0	57,614,013,431	0	0	56,165	0	57,613,957,266
無形固定資産 合計	借地権	57,549,184,429	38,640,653	0	57,587,825,082	0	0	0	0	57,587,825,082
	施設利用権	192,187,017,535	119,293,332	0	192,306,310,867	109,988,358,056	7,237,415,709	0	0	82,317,952,811
	その他	186,201,408	131,826,998	0	318,028,406	131,637,513	14,451,474	56,165	0	186,334,728
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984
	ソフトウェア	160,013,059	131,826,998	0	291,840,057	131,637,513	14,451,474	0	0	160,202,544
	電話加入権	2,584,365	0	0	2,584,365	0	0	56,165	0	2,528,200
計	249,922,403,372	289,760,983	0	250,212,164,355	110,119,995,569	7,251,867,183	56,165	0	140,092,112,621	
投資その他の資産	長期未収金	43,226,478,000	0	1,509,236,000	41,717,242,000	0	0	0	0	41,717,242,000
	未収貸付料予定額	616,613,656	0	25,774,483	590,839,173	0	0	0	0	590,839,173
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	6,317,836,390	84,150,997	0	6,401,987,387	0	0	0	0	6,401,987,387
	その他	507,498,277	14,245,579	14,001,220	507,742,636	0	0	0	0	507,742,636
計	50,668,426,323	98,396,576	1,549,011,703	49,217,811,196	0	0	0	0	49,217,811,196	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定
新幹線建設工事 478,205,812,203

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	26,146,355,536	16,748,893,181	0	14,733,618,909	0	28,161,629,808	
貯蔵品	4,032,415,214	31,405,009,701	0	29,716,130,659	0	5,721,294,256	
計	30,178,770,750	48,153,902,882	0	44,449,749,568	0	33,882,924,064	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	214,900,000,000	214,900,000,000	214,900,000,000	0	
	計	214,900,000,000	214,900,000,000	214,900,000,000	0	

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,045,291,000,000	11,700,000,000	41,550,000,000	1,015,441,000,000	0.47	令和3年9月 ～令和26年11月	
小計	1,045,291,000,000	11,700,000,000	41,550,000,000	1,015,441,000,000	0.47	令和3年9月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	124,923,910,408	0	28,363,970,408	96,559,940,000	0.00	令和3年5月 ～令和12年2月	
助成勘定借入金	70,233,110,000	0	23,820,010,000	46,413,100,000	0.00	令和3年7月 ～令和10年3月	
民間借入金							
農林中央金庫	2,586,000,000	0	1,386,000,000	1,200,000,000	0.13	令和4年12月	
株式会社みずほ銀行	2,484,000,000	0	2,484,000,000	0	0.32	-	
株式会社三井住友銀行	1,707,000,000	0	1,707,000,000	0	0.32	-	
株式会社三菱UFJ銀行	1,439,000,000	0	1,439,000,000	0	0.32	-	
株式会社りそな銀行	676,000,000	0	676,000,000	0	0.32	-	
信金中央金庫	507,000,000	0	507,000,000	0	0.32	-	
株式会社新生銀行	490,000,000	0	490,000,000	0	0.32	-	
三井住友信託銀行株式会社	264,000,000	0	264,000,000	0	0.32	-	
三菱UFJ信託銀行株式会社	251,000,000	0	251,000,000	0	0.32	-	
株式会社あおぞら銀行	250,000,000	0	250,000,000	0	0.32	-	
みずほ信託銀行株式会社	245,000,000	0	245,000,000	0	0.32	-	
株式会社横浜銀行	231,000,000	0	231,000,000	0	0.32	-	
株式会社常陽銀行	130,000,000	0	130,000,000	0	0.32	-	
株式会社北洋銀行	125,000,000	0	125,000,000	0	0.32	-	
株式会社静岡銀行	121,000,000	0	121,000,000	0	0.32	-	
株式会社武蔵野銀行	120,000,000	0	120,000,000	0	0.32	-	
株式会社北陸銀行	117,000,000	0	117,000,000	0	0.32	-	
株式会社西日本シティ銀行	59,000,000	0	59,000,000	0	0.32	-	
株式会社八十二銀行	54,000,000	0	54,000,000	0	0.32	-	
シンジケートローン	42,640,000,000	0	0	42,640,000,000	0.01	令和6年3月	(注3)
シンジケートローン	55,300,000,000	0	18,432,000,000	36,868,000,000	0.03	令和5年3月	(注4)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
シンジケートローン	34,068,000,000	0	17,032,000,000	17,036,000,000	0.08	令和4年2月	(注5)
シンジケートローン	0	15,803,922,000	0	15,803,922,000	0.05	令和7年3月	(注6)
シンジケートローン	18,100,000,000	0	18,100,000,000	0	0.00	-	(注7)
小計	161,964,000,000	15,803,922,000	64,220,000,000	113,547,922,000	0.03	令和4年2月 ～令和7年3月	
合計	1,402,412,020,408	27,503,922,000	157,953,980,408	1,271,961,962,000	0.38	令和3年5月 ～令和26年11月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内返済予定他勘定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は農林中央金庫他5社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他9社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他16社であります。

(注6) シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他4社であります。

(注7) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第33回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.06	-	
第35回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.17	-	
第37回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	1.35	-	
第39回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.22	-	
第41回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.14	令和3年6月	
第43回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.03	令和3年9月	
第45回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.05	令和3年12月	
第47回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.88	令和4年3月	
第51回	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第53回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.80	令和4年12月	
第55回	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.84	令和5年3月	
第57回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第60回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第62回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.71	令和5年12月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	令和6年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	令和7年2月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第82回	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.17	-	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第85回	4,000,000,000	0	4,000,000,000	0	0.08	-	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第88回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.02	-	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第91回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.00	-	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第94回	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	0.00	令和3年12月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第98回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和4年3月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第100回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.02	令和4年6月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第108回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.06	令和4年12月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第111回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.06	令和5年3月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第116回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.04	令和5年9月	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第119回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和5年12月	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第122回	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	0.03	令和6年3月	
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第125回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和6年6月	
第126回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	
第129回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第134回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.01	令和7年3月	
第135回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
第136回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.14	令和12年5月	
第137回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.33	令和17年5月	
第138回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.54	令和32年5月	
第139回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.16	令和12年8月	
第140回	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.47	令和22年8月	
第141回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.00	令和4年12月	
第142回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.07	令和9年11月	
第143回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.43	令和22年11月	
第144回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.02	令和8年3月	
第145回	0	6,600,000,000	0	6,600,000,000	0.18	令和13年2月	
計	981,600,000,000	101,600,000,000	74,000,000,000	1,009,200,000,000	0.00~1.81	令和3年6月 ~令和32年5月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	803,339,672	799,564,129	803,339,672	0	799,564,129	
計	803,339,672	799,564,129	803,339,672	0	799,564,129	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	28,109,918,337	1,789,201,123	1,902,551,126	27,996,568,334	
退職一時金に係る債務	8,941,351,133	906,634,555	857,603,100	8,990,382,588	
確定給付企業年金に係る債務	19,168,567,204	882,566,568	1,044,948,026	19,006,185,746	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	2,333,406,920	-2,314,362,622	-427,275,910	446,320,208	
年金資産	10,430,299,251	2,920,087,932	1,044,948,026	12,305,439,157	
退職給付引当金	15,346,212,166	1,183,475,813	1,284,879,010	15,244,808,969	

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	34,465,832	14,257,800	34,465,832	14,257,800	
計	34,465,832	14,257,800	34,465,832	14,257,800	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第911による特定された除去費用等には該当していません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	161,428,947,262	16,535,199,102	0	177,964,146,364	
計	161,428,947,262	16,535,199,102	0	177,964,146,364	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	629,421,157,456	13,718,448,262	0	643,139,605,718	
計	629,421,157,456	13,718,448,262	0	643,139,605,718	

(注) 当期増加額は、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)及び神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線)の追加貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	
整備新幹線整備事業費補助	90,695,581,848	90,695,581,848	0	0	0	0	0
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,399,685,914	1,399,685,914	0	0	0	0	0
譲渡線建設費等利子補給金	38,684,711	0	0	0	0	0	38,684,711
鉄道防災事業費補助	1,559,249,178	1,559,249,178	0	0	0	0	0
整備新幹線整備事業資金	16,300,000,000	14,110,519,962	0	0	2,189,480,038	0	0
新幹線鉄道整備事業費負担金	54,748,198,716	54,748,198,716	0	0	0	0	0
都市鉄道利便増進事業費補助	11,630,443,462	11,630,443,462	0	0	0	0	0
都市鉄道利便増進事業費補助金	12,225,822,762	12,225,822,762	0	0	0	0	0
計	188,597,666,591	186,369,501,842	0	0	2,189,480,038	0	38,684,711

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 100,630	(0) 6	(-) -	(0) 0
職員	(73,974) 11,380,970	(25) 1,573	(-) 857,603	(0) 131
計	(73,974) 11,481,600	(25) 1,579	(-) 857,603	(0) 131

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勤定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
首都圏新都市鉄道株式会社	494,032,754,000	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	194,426,577,000	東葉高速線
東京臨海高速鉄道株式会社	95,537,968,000	臨海副都心線二期
小田急電鉄株式会社	76,357,820,000	小田原線
北総鉄道株式会社	45,545,199,000	北総線
その他	111,762,065,000	みなとみらい21線ほか15線
計	1,017,662,383,000	

17-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	24,321,083,811	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
福井県	4,346,958,144	併用橋九頭竜川橋りょうの新設工事ほか1件
九州旅客鉄道株式会社	595,060,913	長崎駅付近土壌汚染対策工事
熊本県	24,300,000	阿蘇くまもと空港アクセス鉄道調査業務
西日本旅客鉄道株式会社	5,939,040	敦賀駅におけるエレベーター等の整備ほか2件
首都圏新都市鉄道株式会社	4,100,000	つくばエクスプレス8両編成化事業に伴うホーム等延伸の設計等に係る委託
南阿蘇鉄道株式会社	1,192,730	南阿蘇鉄道災害復旧工事に係る指導業務
成田国際空港株式会社	951,408	成田空港鉄道アクセス改善に係る調査及び技術協力支援業務
計	29,299,586,046	

18. セグメント情報(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとめ」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(2) 追加的セグメント情報

(単位:円)

	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	225,330,182,289	72,408,562,134	68,901,665,036	366,640,409,459	0	366,640,409,459	0	366,640,409,459
その他行政コスト								
減価償却相当額	0	0	870,823,763	870,823,763	0	870,823,763	0	870,823,763
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	0	0	46,094	46,094	0	46,094	0	46,094
その他行政コスト合計	0	0	870,869,857	870,869,857	0	870,869,857	0	870,869,857
行政コスト	225,330,182,289	72,408,562,134	69,772,534,893	367,511,279,316	0	367,511,279,316	0	367,511,279,316
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	135,492,959,896	1,855,021,115	3,214,740,154	140,562,721,165	0	140,562,721,165	0	140,562,721,165
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
建設業務費	222,641,488,840	66,160,081,334	67,283,574,052	356,085,144,226	0	356,085,144,226	0	356,085,144,226
鉄道施設譲渡原価	0	63,604,680,408	622,945,000	64,227,625,408	0	64,227,625,408	0	64,227,625,408
減価償却費	156,217,192,144	2,431,683,726	21,232,382,685	179,881,258,555	0	179,881,258,555	0	179,881,258,555
受託業務費	257,846,007	0	14,475,772,902	14,733,618,909	0	14,733,618,909	0	14,733,618,909
新幹線資産見返負債繰入	49,651,257,624	0	0	49,651,257,624	0	49,651,257,624	0	49,651,257,624
その他	16,515,193,065	123,717,200	30,952,473,465	47,591,383,730	0	47,591,383,730	0	47,591,383,730
一般管理費	761,317,208	203,154,992	388,543,056	1,353,015,256	0	1,353,015,256	0	1,353,015,256
財務費用	16,344,902	5,982,167,750	1,191,648,407	7,190,161,059	0	7,190,161,059	0	7,190,161,059
雑損	121,131,586	63,158,058	37,899,512	222,189,156	0	222,189,156	0	222,189,156
計	223,540,282,536	72,408,562,134	68,901,665,027	364,850,509,697	0	364,850,509,697	0	364,850,509,697
事業収益								
鉄道施設譲渡収入	0	69,667,266,012	633,467,326	70,300,733,338	0	70,300,733,338	0	70,300,733,338
鉄道施設賃貸収入	84,746,476,201	948,000,000	29,525,458,421	115,219,934,622	0	115,219,934,622	0	115,219,934,622
貨物調整事業資金収入	0	0	13,065,404,564	13,065,404,564	0	13,065,404,564	0	13,065,404,564
受託業務収入	257,846,007	0	14,475,772,902	14,733,618,909	0	14,733,618,909	0	14,733,618,909
鉄道整備事業費利子補給金収入	0	38,684,711	0	38,684,711	0	38,684,711	0	38,684,711
資産見返補助金等戻入	135,361,455,286	1,616,202,746	679,817,568	137,657,475,600	0	137,657,475,600	0	137,657,475,600
建設収助定見返補助金等戻入	35,619,781	52,941,222	0	88,561,003	0	88,561,003	0	88,561,003
財務収益	16,344,759	3,324,261	0	19,669,020	0	19,669,020	0	19,669,020
雑益	584,061,303	144,491,714	236,614,523	965,167,540	0	965,167,540	0	965,167,540
その他	4,328,378,952	7,379,607	10,336,127,761	14,671,886,320	0	14,671,886,320	0	14,671,886,320
計	225,330,182,289	72,478,290,273	68,952,663,065	366,761,135,627	0	366,761,135,627	0	366,761,135,627
事業損益	1,789,899,753	69,728,139	50,998,038	1,910,625,930	0	1,910,625,930	0	1,910,625,930
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損	1,787,355,817	0	9	1,787,355,826	0	1,787,355,826	0	1,787,355,826
固定資産売却損	2,543,936	0	0	2,543,936	0	2,543,936	0	2,543,936
計	1,789,899,753	0	9	1,789,899,762	0	1,789,899,762	0	1,789,899,762
臨時利益								
固定資産売却益	0	0	32,921	32,921	0	32,921	0	32,921
計	0	0	32,921	32,921	0	32,921	0	32,921
当期純損益	0	69,728,139	51,030,950	120,759,089	0	120,759,089	0	120,759,089
当期総損益	0	69,728,139	51,030,950	120,759,089	0	120,759,089	0	120,759,089
V 総資産								
現金及び預金	203,717,918,788	13,536,409,271	18,716,421,038	235,970,749,097	0	235,970,749,097	0	235,970,749,097
有価証券	165,400,000,000	49,500,000,000	0	214,900,000,000	0	214,900,000,000	0	214,900,000,000
割賦債権	0	1,016,209,456,000	1,452,927,000	1,017,662,383,000	0	1,017,662,383,000	0	1,017,662,383,000
未成工事支出金	4,584,793,102	0	23,576,836,706	28,161,629,808	0	28,161,629,808	0	28,161,629,808
建物	150,310,137,671	2,303,749,291	5,823,749,897	158,437,636,859	0	158,437,636,859	0	158,437,636,859
構築物	2,857,114,358,860	61,181,456,748	481,993,532,861	3,400,289,348,469	0	3,400,289,348,469	0	3,400,289,348,469
機械装置	134,540,454,937	1,926,880,380	6,937,983,543	143,405,318,860	0	143,405,318,860	0	143,405,318,860
土地	648,629,511,161	8,636,507,268	124,898,269,304	782,164,287,733	0	782,164,287,733	0	782,164,287,733
建設仮勘定	1,732,486,325,489	221,201,255,237	123,549,321,245	2,077,236,901,971	0	2,077,236,901,971	0	2,077,236,901,971
その他	118,041,161,741	66,380,021,678	68,042,922,870	252,464,106,289	0	252,464,106,289	0	252,464,106,289
計	6,014,824,661,749	1,440,875,735,873	854,991,964,464	8,310,692,362,086	0	8,310,692,362,086	0	8,310,692,362,086

(注) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

- 事業の種類別の区分方法
省令第9条第2項の規定に基づき区分した、追加的セグメント情報を開示しております。
- 各事業の主要な内容
整備新幹線事業(北海道新幹線、東北新幹線(盛岡以北)、北陸新幹線、九州新幹線)
民鉄線等事業(神奈川東部方面線、小田急小田原線、常磐新線他)
その他事業(京葉線、津軽海峡線、中央新幹線受託業務他)

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区分	収益計上額	備考
整備新幹線事業	国	92,009,852,497	資産見返補助金等戻入
	地方	43,351,602,789	資産見返補助金等戻入
	国	35,619,781	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	246,972,634	受託業務収入
	小計	135,644,047,701	
民鉄線等事業	国	38,684,711	鉄道整備事業費利子補給金収入
	国	808,101,373	資産見返補助金等戻入
	地方	808,101,373	資産見返補助金等戻入
	国	26,470,611	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	26,470,611	建設仮勘定見返補助金等戻入
	小計	1,707,828,679	
その他事業	国	679,817,568	資産見返補助金等戻入
	地方	26,060,502	受託業務収入
	小計	705,878,070	
合計		138,057,754,450	